

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04034

研究課題名（和文）コーポレート・ガバナンスの巧拙と不祥事発生時点の株価下落の関係解明に関する研究

研究課題名（英文）Study on the Relationship between Corporate Governance Skills and Stock Price Drops at the Time of Scandals

研究代表者

櫻田 譲 (SAKURADA, Yuzuru)

北海道大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：10335763

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：当初、研究課題名が「コーポレート・ガバナンスの巧拙と不祥事発生時点の株価下落の関係解明に関する研究」としていた。しかし課題名によって研究の拡張性を阻む可能性を感じた。最終的に研究の終了時点でわれわれが到達したのは不祥事発生時点に限定した株価下落だけではない。トービンQやROA等の企業価値に及ぼすコーポレートガバナンスの影響をより広く分析した。6年間の研究期間の中で、直接的に株価下落と不祥事という課題で検証を試みたのは、移転価格税制の適用を題材とした研究である。他方、直近では女性役員採用が企業価値に及ぼす影響を解明しようとしており、現在当該課題は査読の過程にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

わが国のコーポレートガバナンス・コードにおける改革は社外取締役の設置が求められていた段階から、取締役会等の構成比率において、独立社外取締役を少なくとも3分の1以上とする段階へと進展した。このような急激なガバナンス改革の背景にあるのはSDGsを実現する手段としてのESGへの配慮である。このような観点から最も重要な本研究課題とは女性役員採用が企業価値に及ぼす影響の解明である。女性の従業員や管理職への採用が企業価値を向上させたのかという問題についてこれまで労働経済学系の研究成果が多数蓄積されてきたが、女性役員採用と企業価値の関係はガバナンス研究の問題であり、実証会計学における成果の蓄積が求められている。

研究成果の概要（英文）：Initially, the title of the research subject was "Study on the Relationship between Corporate Governance Skills and Stock Price Drops at the Time of Scandals." However, I felt that the title of the project might hinder the scalability of the research. Ultimately, at the end of our research, we arrived at more than just stock price declines at the time of scandals. We analyzed more broadly the impact of corporate governance on corporate value such as Tobin Q and ROA. During the six-year research period, the research that attempted to directly examine the issue of stock price declines and scandals was research that focused on the application of transfer pricing taxation. On the other hand, most recently, we are trying to clarify the impact of hiring female directors on corporate value, and the issue is currently in the process of peer review.

研究分野：実証会計学

キーワード：コーポレートガバナンス 企業価値 女性役員比率 移転価格税制 社外取締役 ストックオプション  
リストラクテッドストック 役員給与

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究申請の応募段階においては研究代表者並びに研究分担者共に全員が研究課題名「コーポレートガバナンスの巧拙と不祥事発生時点の株価下落の関係解明に関する研究」に取り組むにふさわしい能力と興味関心を有し、研究を着手した。しかし、本研究課題名が示す通り、われわれの研究が、不祥事発生直後に生じる株価下落という比較的短い時間軸において発生する経済現象の観察に限定されることになれば、研究の拡張性を失うことを意味すると悟るに至った。そこでわれわれは研究開始直後から不祥事発生には関心を払いつつも、その発生と企業価値の関係に注目し、当初の課題において設定したリサーチデザインを拡張して検証を試みている。

また本研究における人員構成のうち、とりわけ研究分担者については着手時点までで研究意欲にあふれ、成果導出に勢いが見られたが、構成者がそれぞれに試験委員や学部長への就任など、研究計画の発案時点には予想できないエフォートの低下に見舞われたことやコロナ禍によって研究交流が縮小したことが災いした点は指摘しておくべきであろう。このため本研究助成について制度を柔軟に運用する手続きに従い、当初の終了時点が後る倒しとなり、着手時点の見通しに比し、多少異なる展開となった部分が認められることも指摘しておく。

但し、この様な状況に対し、新たな研究分担者として柳田具孝氏に参加いただいたが、十分な研究費の融通となっていない点や、逆に大澤貴幸氏が北海道大学大学院経済学研究院の博士課程に進学したため、実証研究のための基礎学習に多くのリソースが割かれ、期待通りの成果獲得には及ばず、足踏みしているという点は今後の課題として指摘しておく。但し、この様な問題を含んでいたとしても研究計画全体から観ると及ぼした影響は甚大とは言えず、むしろ研究期間を経過した後、少なくない成果の獲得が予想できるため、概ね目的を達成したか、それ以上の効果が及んだと考えている。この様に研究分担者の大澤氏並びに研究協力者の畠中氏は研究計画終了後に実証会計研究の成果を獲得する新たな段階に到達すると見込んでおり、このことは本研究の枠組みの中で実質的に研究者の育成を行うこととなったと強調しておきたい。

### 2. 研究の目的

SDGs を実現する社会の構築のために企業はそれぞれに ESG への配慮を行いつつ経営せざるを得ない状況にあり、申請した研究期間を通じて社会の諸制度が次々と改正されてきたという背景にある。本研究領域からすると最も重要なイベントがコーポレートガバナンス・コードの改訂であり、本研究申請課題に対応する研究期間後半においては、コーポレートガバナンス・コードの改訂が及ぼした影響の分析にも注目している。現在、未だ成果として論文の完成に至っていないが、大澤氏は譲渡制限付株式報酬（リストラクテッド・ストック：RS）が採用される企業の諸要因・背景を解明しつつある。わが国においては欧米とは逆で SO の制度導入が先行したのち、RS が導入されたため、RS を採用する企業の動機や背景を検証する意義や、コーポレートガバナンスを構築する上で経営者への動機づけを行う給与体系へと着眼する意義はそれぞれに深いと考えている。

研究協力者である畠中氏は社外取締役に対する役員給与の支給構造の解明を目的としており、企業業績に連動しない報酬形態が実際に認められるかに関心を有している。つまり社外取締役の設置は企業と投資家の間に位置し、情報非対称性の格差を緩和し、エージェンシー問題発生を未然に防ぐ役割があるとされるため、企業業績の浮沈と共に彼らへの報酬額が変動しない前提にある。しかしながら企業業績に連動して社外取締役に対する報酬が決定していたとすれば、企業統治上は報酬体系として錯綜していると言わざるを得ず、構築されたコーポレートガバナンスの巧拙を測定する一側面として興味深い研究目的であると言える。またコーポレートガバナンス・コードの改訂前に社外取締役の設置について規定となる 3 分の 1 以上を達成した企業についてもいかなる要因が作用して 3 分の 1 以上となったのか、ガバナンス変数を用いて明らかにしている。

研究代表者本人の研究目的としては研究課題名より「コーポレートガバナンスの巧拙」への注目として女性役員の採用や役員給与体系に対して関心を向け、そして「不祥事発生」としては移転価格税制の適用や銀行における租税負担を削減する行動、そして研究開発企業が減税政策を採用するのか否かについて観察の対象としている。不祥事発生について広く見渡せば課徴金の徴求事例にまで及ぶ可能性もあるが、その様な事例は発生件数が少なく、実証分析の対象としては難しい部分がある。そこで租税負担を削減する行動への傾斜を不祥事発生に準ずる事象として本研究では注目することとした。

### 3. 研究の方法

当初研究課題名に拘れば、主にイベントスタディによる分析が主流になると思われた。イベントスタディについては既に研究代表者のみならず、研究協力者においても当該手法を用いた少なくない研究の蓄積がある。本研究申請課題に対する助成期間内において研究代表者自らが試みたイベントスタディ研究は櫻田 [2020・2022b] であるが、超過収益率の蓄積値について Cumulative Abnormal Return による算出方法が多く採用されるところ、櫻田 [2022b] では移転価格税制適用報道後の企業の株価収益利率を Buy and Hold による算出方法にて計算を行っている。

また株価収益率の算定において Modigliani and Miller による CAPM や Fama and French による 3 ファクターモデルを用いる研究が散見される中、櫻田[2020]においては 5 ファクターモデルを用いて算定を行っている。なお、3 ファクターデータや 5 ファクターデータについては株式会社金融データソリューションズが提供する日本上場株式 Fama-French 関連データ「Fama-French 3 ファクターモデル (FF3)」を使用している。

上記 2 . における大澤氏による RS 採用に関する研究や畠中氏による社外取締役を増員させる企業要因解明の研究において、傾向スコアマッチング (PSM : propensity score matching) による分析を試みており、仮想的に無作為抽出を実現したとされるサンプルによって分析結果を導出しようとしている。なお、上記 2 名の研究では PSM によって導出された結果が論文公表に至っておらず、本年度中に学会報告の後、査読論文として公表する計画である。また PSM を用いた成果導出としては既に櫻田[2021a]や櫻田[2022c]が公表されている。

PSM はサンプルを仮想的に無作為抽出することでバイアスを排除する方法であるが、分析モデルとして二段階最小二乗法 (2SLS : 2 stage least squared method) を採用することでバイアスの排除を試みる方途も存在する。当該手法を採用して分析結果を導出した成果として櫻田[2021b]が公表されているが、2SLS を用いた分析で対象となったサンプルサイズは小さい。そこで現在、平成 30 年の東証一部上場企業のデータを用いて 2SLS を採用して女性役員の増加が企業パフォーマンスに影響を及ぼすのかについて解明を試みている最中であり、その妥当性を巡り、当該論考は現在、査読中であることを付言しておく。なお、女性役員の採用と企業パフォーマンスの関係を明らかにする研究では女性役員が企業パフォーマンスを向上させたという仮説と共に、企業パフォーマンスが高いために女性役員を採用する余力があるとする真逆の仮説も存在し、同時性バイアスが発生していると考えらるべきである。そのためこの様な検証においてはヘックマン回帰を用いて検証を行うべきであるが、未だ残された課題となっている。なお、ヘックマン回帰を実践した論文としては全く異なる研究課題への取り組みの結果として櫻田[2021a]を踏まえた追加検証として成果獲得の最中であることを付言しておく。

また分析の多くはクロスセクションデータ分析であるが、時系列分析によって銀行の租税負担率が変化を引き起こす原因を明らかにした櫻田[2022a]や税制改正前後といった 2 時点間の変化を差の差分法 (DiD : difference in differences) によって明らかにした櫻田[2023]も本研究申請課題の下で成果として導出されている。

なお、本研究申請課題名が示す通りコーポレートガバナンスの巧拙を検討対象としていることから、企業固有のガバナンス状態については日経メディアマーケティング社が提供する「NEEDS-Cges コーポレートガバナンス評価システム」を用いており、他方、財務数値については株式会社プロネクサスが提供する企業情報・経済統計データベース「eol」を用いている。また分析ツールは SPSS ver.26 並びに gretl を用いた。

#### 4 . 研究成果

前述した通り、本研究申請の着手次点において分析対象となった企業には 2 つの着眼点があり、1 つにはコーポレートガバナンスの有り様 (巧拙) であり、いま 1 つには経営目的として租税負担削減の意識が認められるかである。しかし研究が進展すると、租税負担の削減は GAFA などに観られる悪辣な租税回避を採用する企業がわが国にも存在するとの仮定は実態とかけ離れていることに気づくに至った。実際に観察されるのは租税法規定を踏まえた節税の範囲における企業行動が大半であり、例えば移転価格税制を適用される企業は機関投資家から厚い支持を受けている企業であり、租税回避企業というよりはエージェンシー問題の発生を抑えている優良企業であると考えている。その様な認識へと至った成果としては、櫻田[2022a]や櫻田[2022b]を挙げておくと、それらから租税負担率の低下を以てコーポレートガバナンスの意識が低下していると断ずることはできないという結論に至った。つまり企業の租税負担が低下を示したとしても直ちに経営者がレントを抜くとか、エージェンシー問題が発生していると心配する必要は、わが国企業を分析対象とした限り、少ないのである。

しかしこの気づきはなぜわが国企業において悪辣な租税回避企業が少ないのかという新たな疑問を生む。現在のところ明確な答えを見つけ出せておらず、実証もできていないが、欧米とは異なる制度的要因として税理士制度や確定決算主義が理由として挙げられるのではないかと考えている。この点は今後の研究課題として検証が待たれることを指摘しておきたい。そして最後になるが、本研究申請課題における成果については自身 2 冊目の研究書の上梓を計画していることを申し添えておきたい。

#### 引用文献

- 櫻田[2020]「サービス研究開発減税導入の評価と情報通信業における研究開発投資」『経済学研究』70(2), 13-44.
- 櫻田謙[2021a]「大型小売店の立地と自治体財政の関係」『公会計研究』22(1), 28-41.
- 櫻田謙[2021b]「小売業の有給取得率と女性役員の企業業績への貢献」『経済学研究』71(1), 53-79.
- 櫻田謙[2022a]「わが国銀行業の租税負担率に及ぼす財務的要因とコーポレートガバナンスの影響」『佐賀大学経済論集』54(1), 1-23.
- 櫻田謙[2022b]「移転価格税制適用企業の財務的要因とコーポレートガバナンス」『経済学研究』72(1), 19-46.

櫻田謙[2022c]「超高額な役員給与の支給と企業パフォーマンスの関係」『会計』202(4),84-97.

櫻田謙[2023]「ふるさと納税における自治体の寄附金獲得行動と 税制改正の影響に関する分析」『公会計研究』23(2),55-70.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計44件（うち査読付論文 14件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 黄今書, 櫻田謙	4. 巻 24
2. 論文標題 わが国IFRS適用企業の利益に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 企業経営研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 22(1)
2. 論文標題 大型小売店の立地と自治体財政の関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公会計研究	6. 最初と最後の頁 28-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 小売業の有給取得率と女性役員の企業業績への貢献	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 53-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 54(4)
2. 論文標題 わが国銀行業の租税負担率に及ぼす財務的要因とコーポレート・ガバナンスの影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 佐賀大学経済論集	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田村威文 加藤恵吉 河瀬豊	4. 巻 -
2. 論文標題 「課税所得計算と財務報告の関係」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『税制が企業会計その他の企業行動に及ぼす影響に関する研究(最終報告書)』日本会計研究学会 2018-2020 年度特別委員会編	6. 最初と最後の頁 26-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤恵吉	4. 巻 18
2. 論文標題 「青森県深浦町第3セクター企業の経営問題に関する考察 - 深浦町及びしらかみ十二湖株式会社のインタビュー調査から」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『地域社会研究科年報』	6. 最初と最後の頁 109-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤恵吉, 黄孝春, 内藤周子, V.カーペンター	4. 巻 8
2. 論文標題 「自然栽培法による農業関係者の利益向上可能性を高めるための施策」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『地域未来創生センタージャーナル』	6. 最初と最後の頁 57-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 21
2. 論文標題 自治体統計と道の駅設置並びに大型小売店出店の関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『公会計研究』	6. 最初と最後の頁 7-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田 謙	4. 巻 70
2. 論文標題 サービス研究開発減税導入の評価と情報通信業における研究開発投資	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『経済学研究』	6. 最初と最後の頁 13-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tomotaka Yanagida	4. 巻 1
2. 論文標題 "The Effect of the 2015 Revision to the Corporate Governance Code on Japanese Listed Firms"	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of the 11th International Conference of The Japanese Accounting Review	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤 恵吉	4. 巻 17
2. 論文標題 減価償却資産の損金経理に関する法人税法上の問題点について の一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会研究科年報 (弘前大学)	6. 最初と最後の頁 57-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤 弘幸	4. 巻 72
2. 論文標題 更正の請求における法人税法と所得税法の連関	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 暁星論叢	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黄今書・櫻田謙	4. 巻 193
2. 論文標題 わが国IFRS適用企業の利益に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道大学大学院経済学研究院 Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙 柳田具孝	4. 巻 79 ( 3 )
2. 論文標題 「上場企業における超高額役員退職金の支給状況とコーポレート・ガバナンス」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『産業経理』	6. 最初と最後の頁 134-143
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蒲琪 櫻田謙	4. 巻 11
2. 論文標題 「ストック・オプション制度の採用とコーポレート・ガバナンスの関係」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東asia企業経営研究』	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三角創大 櫻田謙 柳田具孝	4. 巻 11
2. 論文標題 「わが国銀行業の租税負担率の推移と決定要因」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『東asia企業経営研究』	6. 最初と最後の頁 61-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 櫻田謙 蒲琪 柳田具孝	4. 巻 174
2. 論文標題 「株主利益重視の経営とストックオプション制度の導入について[改訂版]」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masatoshi Kosugi and Keikichi Kato	4. 巻 4 ( 1 )
2. 論文標題 The role of collaboration in developing agricultural competitiveness and welfare	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Management	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤恵吉, 黄孝春, 小杉雅俊, 内藤周子, V.カーペンター	4. 巻 6
2. 論文標題 自然栽培を通じた食と農業の持続可能な発展と地域づくりのための試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 61-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙・三角創大・柳田 具孝	4. 巻 168
2. 論文標題 銀行業の租税負担漸減に関するパネルデータ分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masatoshi Kosugi and Keikichi Kato	4. 巻 Proceeding
2. 論文標題 'Considerations of the attempt to Strengthen Agricultural Competitiveness: A Case Study of the Collaboration between Agriculture and Welfare'	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceeding:30TH ASIAN-PACIFIC CONFERENCE ON INTERNATIONAL ACCOUNTING	6. 最初と最後の頁 502-509
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黄孝春・加藤恵吉・小杉雅俊・内藤周子	4. 巻 5
2. 論文標題 自然栽培法を起点とするマネジメント構築の試みと課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域未来創生センタージャーナル	6. 最初と最後の頁 29-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroshi Onuma, Keikichi Kato	4. 巻 SSRN
2. 論文標題 'Corporate Tax Avoidance, Debt Ratio, and Corporate Governance: Evidence from Japan'	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ohnuma, Hiroshi	4. 巻 Proceeding
2. 論文標題 Incentive for adopting Consolidated Tax Return system, Corporate Governance, and Tax Avoidance	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International association for accounting education and research program	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HIROSHI OHNUMA, YOSHINORI SHIMADA	4. 巻 Proceeding
2. 論文標題 THE EFFECTS OF ENVIRONMENTAL PROTECTION ACTIVITIES ON CORPORATE TAX AVOIDANCE IN JAPAN	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 European Accounting Association annual congress	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏 石黒武秀	4. 巻 報告資料・要旨集
2. 論文標題 経営者の自信過剰と租税負担削減行動の関連性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究学会連合大会2018 報告資料・要旨集	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 7
2. 論文標題 トランプ減税がもたらす企業の損益状況への影響(後編)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計人コース	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 6
2. 論文標題 トランプ減税がもたらす企業の損益状況への影響(前編)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 会計人コース	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大澤弘幸	4. 巻 25
2. 論文標題 株式報酬による役員給与の課税連関に関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 新潟経営大学紀要	6. 最初と最後の頁 27-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙・柳田具孝	4. 巻 149
2. 論文標題 退職所得課税に対する検証: 中小法人における従業員に対する退職一時金支給実態に関する実証研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B:149 北海道大学大学院経済学研究院	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙・大澤弘幸	4. 巻 67
2. 論文標題 業務主宰役員給与に対する税制の改廃と納税者行動に関する分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松谷崇人・櫻田謙	4. 巻 20
2. 論文標題 業界再編をもたらした法改正に伴う株価変動とコーポレート・ガバナンスの関係性について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業経営研究	6. 最初と最後の頁 15-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・櫻田謙	4. 巻 2
2. 論文標題 Corporate Governance Issues regarding Transfer Pricing Taxation : Evidence in Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Asian Business Research	6. 最初と最後の頁 58-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20849/abr.v2i3.238	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・加藤敬吉	4. 巻 1
2. 論文標題 Corporate tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The 6th International Accounting Conference	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・加藤敬吉	4. 巻 1
2. 論文標題 Tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 29th Asian Pacific Conference on International Accounting Issues 2017	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏	4. 巻 55
2. 論文標題 税負担削減行動とコーポレート・ガバナンスの結びつき	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・島田佳恵	4. 巻 1
2. 論文標題 環境保全コストが租税負担削減行動に与える影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本会計研究学会 (報告資料)	6. 最初と最後の頁 85-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・窪田英朗	4. 巻 1
2. 論文標題 研究開発投資についての研究-企業規模による影響	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本経営分析学会 第33回秋季大会 (報告資料)	6. 最初と最後の頁 20-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・石黒武秀	4. 巻 1
2. 論文標題 自信過剰な経営者と利益調整	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本ディスクロージャー研究学会 第16回研究大会 (報告資料)	6. 最初と最後の頁 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大沼宏・吉田契	4. 巻 20
2. 論文標題 包括利益の保守性における経済的要因に関する実証研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 企業経営研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 趙ワン辰・鯉口庄吾・大澤弘幸・渡部元博・櫻田謙	4. 巻 204
2. 論文標題 トービンQを凌駕する企業パフォーマンス指標の探求	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B.	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鯉口庄吾・櫻田謙	4. 巻 203
2. 論文標題 東京五輪決定報道が資本市場に及ぼした影響について	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Paper, Series B.	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 72 (1)
2. 論文標題 移転価格税制適用企業の財務的要因とコーポレート・ガバナンス	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済学研究	6. 最初と最後の頁 19-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫻田謙	4. 巻 202 (4)
2. 論文標題 超高額な役員給与の支給と企業パフォーマンスの関係	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 84-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計26件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 櫻田譲
2. 発表標題 女性役員起用のガバナンス的背景
3. 学会等名 日本会計研究学会 北海道部会第99回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 黄今書・櫻田譲
2. 発表標題 わが国IFRS適用企業の利益に関する研究
3. 学会等名 日本企業経営学会 第62回研究大会（新潟大会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 兪子荷・櫻田譲
2. 発表標題 租税負担削減行動と企業価値の関係について
3. 学会等名 日本企業経営学会 第19回全国大会（愛知産業大学）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 柳田具孝
2. 発表標題 「平成26年コーポレート・ガバナンス・コードが上場企業の社外取締役比率に与えた影響とその経済的帰結」
3. 学会等名 日本会計学研究会第80回全国大会
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 櫻田 謙
2. 発表標題 核関連施設誘致の自治体財政と観光振興の関係
3. 学会等名 国際公会計学会 中部部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tomotaka Yanagida
2. 発表標題 "The Effect of the 2015 Revision to the Corporate Governance Code on Japanese Listed Firms"
3. 学会等名 11th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三角創大 櫻田 謙 柳田具孝
2. 発表標題 わが国銀行業の租税負担と税務行動
3. 学会等名 日本企業経営学会 第17回 全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 蒲琪 櫻田 謙
2. 発表標題 「ストックオプション制度の採用とコーポレート・ガバナンスの関係」
3. 学会等名 日本企業経営学会 第58回研究大会兼東アジア国際フォーラム（岐阜大会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鈴木 一水委員長ほか
2. 発表標題 「税制が企業会計その他の企業行動に及ぼす影響に関する研究」(中間報告)
3. 学会等名 日本会計研究学会第78回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 塚辺博崇・櫻田謙・柳田具孝
2. 発表標題 近年の超高額役員給与支給事例の傾向について
3. 学会等名 日本企業経営学会 第16回 全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫻田謙・柳田具孝
2. 発表標題 超高額役員退職金の支給状況とコーポレート・ガバナンスの関係性
3. 学会等名 日本会計研究学会第94回北海道部会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masatoshi KOSUGI and Keikichi KATO
2. 発表標題 Considerations of the attempt to Strengthen Agricultural Competitiveness: A Case Study of the Collaboration between Agriculture and Welfare
3. 学会等名 Considerations of the attempt to Strengthen Agricultural Competitiveness: A Case Study of the Collaboration between Agriculture and Welfare
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ohnuma, Hiroshi
2. 発表標題 Incentive for adopting Consolidated Tax Return system, Corporate Governance, and Tax Avoidance
3. 学会等名 2018 International Association for Accounting Education and Research
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大沼宏 石黒武秀
2. 発表標題 経営者の自信過剰と租税負担削減行動の関連性
3. 学会等名 日本経営分析学会・日本ディスクロージャー 研究学会連合大会2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大沼宏 島田佳憲
2. 発表標題 THE EFFECTS OF ENVIRONMENTAL PROTECTION ACTIVITIES ON CORPORATE TAX AVOIDANCE IN JAPAN
3. 学会等名 日本IR学会 第16回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ohnuma Hiroshi, Shimada Yoshinori
2. 発表標題 THE EFFECTS OF ENVIRONMENTAL PROTECTION ACTIVITIES ON CORPORATE TAX AVOIDANCE IN JAPAN
3. 学会等名 European Accounting Association Annual Congress
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 櫻田謙・柳田具孝
2. 発表標題 「退職所得課税に対する検証 - 中小法人における従業員退職一時金支給の実態に関する実証研究 - 」
3. 学会等名 税務会計研究学会 第29回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 櫻田謙
2. 発表標題 「中小法人における役員退職金の損金算入限度額を決定する諸要因 倍半基準の問題点を中心として 」
3. 学会等名 日本会計研究学会第76回全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大澤弘幸
2. 発表標題 役員給与税制に関する一考察 - 平成28年度税制改正を踏まえて -
3. 学会等名 日本企業経営学会第54回研究部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大澤弘幸
2. 発表標題 役員給与税制に関する一考察 - 平成28年度及び平成29年度税制改正と財務会計との連関 -
3. 学会等名 日本企業経営学会第55回研究部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏・石黒武秀
2. 発表標題 自信過剰な経営者と利益調整
3. 学会等名 日本ディスクロージャー学会第16回研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 奥田真也・大沼宏・阪智香・村上裕太郎
2. 発表標題 税務行動とディスクロージャー研究のあり方
3. 学会等名 日本ディスクロージャー研究学会 第16回研究大会 統一論題シンポジウム
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏・窪田英朗
2. 発表標題 研究開発投資についての研究-企業規模による影響-
3. 学会等名 日本経営分析学会 第33回秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏・加藤恵吉
2. 発表標題 Tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 29th Asia-Pacific Conference on International Accounting Issues
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏・島田佳憲
2. 発表標題 環境保全コストが租税負担削減行動に与える影響
3. 学会等名 日本会計研究学会 第76回 全国大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大沼宏・加藤恵吉
2. 発表標題 Corporate tax avoidance, debt ratio, and corporate governance: Evidence from Japan
3. 学会等名 International Accounting Conference
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 中島茂幸・櫻田讓 編著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 五弦舎	5. 総ページ数 291
3. 書名 改訂版 New ベーシック税務会計 <企業課税編>	

1. 著者名 中島茂幸・櫻田讓 編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 五弦舎	5. 総ページ数 261
3. 書名 改訂版 New ベーシック税務会計 <個人課税編>	

1. 著者名 市原啓善・稲葉智恵子・稲村健太郎・岩下誠・大澤弘幸・加藤恵吉・河瀬豊・櫻田譲・中島茂幸	4. 発行年 2020年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 293
3. 書名 『New ベーシック税務会計<企業課税編>』	

1. 著者名 市原啓善・許霽・櫻田譲・園弘子・高木秀典・政田孝・柳田具孝・矢野沙織	4. 発行年 2021年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 175
3. 書名 『<五訂版>基礎簿記会計』	

1. 著者名 岩橋忠徳・大澤弘幸・大沼宏・櫻田譲・塚辺博崇・柳田具孝	4. 発行年 2020年
2. 出版社 『New ベーシック企業会計』	5. 総ページ数 172
3. 書名 五紘舎	

1. 著者名 稲村健太郎・大澤弘幸・加藤恵吉・川股修二・近藤康範・櫻田譲・中島茂幸	4. 発行年 2018年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 239
3. 書名 Newベーシック税務会計<個人課税編>	

1. 著者名 市原啓善・加藤恵吉・川崎紘宗・許サイ・櫻田譲・園弘子・高木秀典・政田孝・矢野沙織	4. 発行年 2019年
2. 出版社 五紘舎	5. 総ページ数 177
3. 書名 <四訂版>基礎簿記会計	

1. 著者名 櫻田譲	4. 発行年 2018年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 398
3. 書名 税務行動分析	

1. 著者名 櫻田譲・中島茂幸・市原啓善・稲葉知恵子・大澤弘幸・大沼宏・加藤恵吉・川股修二	4. 発行年 2018年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 283
3. 書名 [第3版]ベーシック税務会計<企業課税編>	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大沼 宏  (OHNUMA Hiroshi)  (00292079)	中央大学・商学部・教授   (32641)	
研究分担者	大澤 弘幸  (OHSAWA Hiroyuki)  (30468962)	新潟経営大学・経営情報学部・教授   (33106)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	加藤 恵吉  (KATOH Keikichi)  (70353240)	弘前大学・人文社会科学部・教授    (11101)	
研究分担者	柳田 具孝  (YANAGIDA Tomotaka)  (40876249)	東京理科大学・経営学部経営学科・講師    (32660)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	畠中 貴幸  (HATANAKA Takayuki)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関